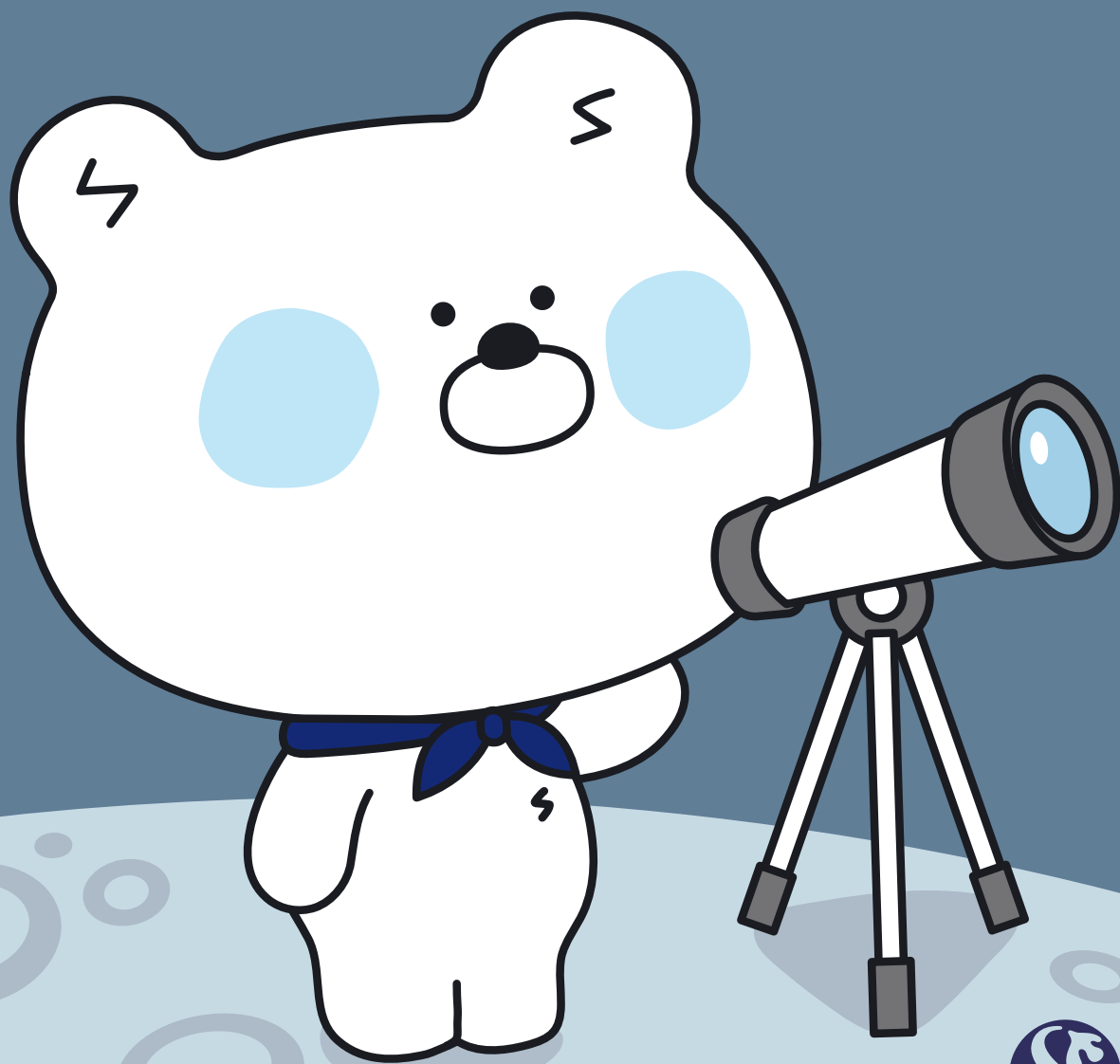


みなさまに愛される銀行をめざして
ディスクロージャー誌
2020



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN



イメージキャラクター「ソル」とその仲間たちをご紹介！

お客さまにより親しみを持っていただけるよう新韓金融グループの新しいイメージキャラクターとして誕生したソル（ソル）に加え、その仲間たちをご紹介いたします。

詳しくは右記QRコードより当行ホームページ「イメージキャラクターソルについて」をご覧ください。

今後もソル（ソル）とともに、真にお客さまのお役に立てる「愛される銀行」をめざしてまいります。



SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中！



CONTENTS

企業情報編	
ごあいさつ	1
プロフィール	2
役員・組織図	4
トピックス	5
SBJ銀行の軌跡	6
利便性の高い商品・サービス	8
CSRに関する取組み	12
ガバナンス態勢	13
資料編	15
地域経済活性化の良きパートナーとして	45

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された FSC® 認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られた FSC® 認証紙を使用しています。



環境負荷の少ない「植物油インキ」を使用しています。



印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2 は PROJECT-With the Earth を通じてオフセット（相殺）しています。



平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

2019年度通期を振り返りますと、前半は堅調な設備投資や個人消費の下支えによって緩やかな景気回復が見られましたが、後半は消費増税や新型コロナウイルス感染症の影響拡大等が景気の下押し要因となり、輸出と個人消費を中心に弱い動きが続いています。

このような情勢の下、当行は「10年後を展望した健全な成長と持続性の確立に向けた取組みの実行」を2019年度の戦略目標に掲げ、「新規事業成果の顕在化」「経営管理体系の改善」「リスク／健全性の管理」を基本方針として、各種事業に取組むとともに、戦略目標の達成に努めてまいりました。決して順風とは言えない事業環境の中、一つひとつの取組みを地道に積み重ねたことが奏功し、2020年3月末の総資産は8,708億円(前期比1,155億円増)となり、通期の経常利益は前期比15億円増の102億円となりました。これまでのご支援、ご愛顧に深く感謝申し上げます。

「新規事業成果の顕在化」では、投資用不動産ローンのほかに新たな貸出先を開拓し、収益源の多様化を図っています。特にノンリコースローンや太陽光発電プロジェクトファイナンス等のインベストメントバンキング案件は今期も好調な実績をあげ、貸出金の積み上げに貢献しました。デジタル分野においては、「Zaim」や「マネーフォワード」といったオンライン家計簿サービスとのAPI接続を開始、また、お客さまが当行でご購入いただいた外貨を一定期間お預かりする「外貨保管サービス」の取扱いを開始するなど、お客さまの利便性を向上させる取組みにも力を入れています。さらに、今年4月に設立した当行初の子会社「株式会社SBJ DNX」にシステム関係の人材・ノウハウを集約し、商品・サービス提供の迅速化に向けてシステム開発力の一層の強化を進めてまいります。

「経営管理体系の改善」においては、引き続き譲渡性預金を活用した大口預金の獲得など、預金調達手段の多様化に取り組んでいます。

「リスク／健全性の管理」に関しては、延滞債権の早期把握・処理を徹底し、既存資産の健全性を高める努力を継続しています。昨今、国内外から高水準の対応が求められているマネー・ローンダリング対策では、お客さま情報更新のための資料のご提出依頼や、現金による海外送金取引の取扱い一部変更など、必要な措置を講じてまいりました。これらの対策では、場合によってはお客さまにご負担をおかけすることがございますが、その重要性に鑑み、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、国内外に感染拡大した新型コロナウイルス感染症は、経済に深刻な影響を及ぼしています。今年3月上旬に特別相談窓口を設置以降、経営や資金繰りに影響を受けられた事業者のみなさまの支援に、総力を挙げて取組んでおります。引き続き、金融機関としての責務を果たしてまいります。

当行では、今後とも、お客さまの様々なニーズにお応えできるよう商品・サービスのさらなる拡充を図りながら、デジタル技術を活用した新事業の取組みを推し進め、経営基盤の充実に努めてまいります。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。この前例のない困難な状況下、微力ながらお客さまの一助となるべく、役職員一人ひとりが一丸となって精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

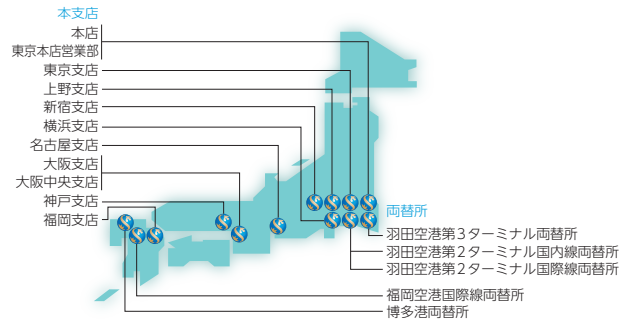
2020年7月
代表取締役社長

富屋 誠一郎



当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
株主構成	開業	2009年9月14日
	資本金等	350億円
	発行済株式数	35,000,000,000株
	従業員数	336人
	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	35,000,000,000株
	持株比率	100%



店舗支店 10店舗 両替所 5カ所

※博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。

信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付 (自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付 (自国通貨建)	P-1	-
JCR	長期発行体格付	A	安定的

新韓金融株式会社

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付 (自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付 (自国通貨建)	P-1	-

新韓銀行

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付 (自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付 (自国通貨建)	P-1	-
S&P	長期預金格付 (自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付 (自国通貨建)	A-1	-

SBJ銀行の三つの強み

1

伝統的な銀行業務のみに依らない多層的な事業展開

投資用不動産ローンでの豊富なノウハウのほか、ITを駆使した新しい金融サービス（フィンテック）にも意欲的に取組み、多様な収益機会の確保に努めています。

2

ビジネスモデルを支える、迅速かつ柔軟性の高い基幹システム

先進的な技術力と経験を有した新韓銀行のサポートのもと、日々変化するビジネスニーズに対して、迅速かつ柔軟に対応可能な金融インフラ及びシステムを低コストで構築・運用しています。

3

新韓金融グループのネットワークを生かした独自の取組み

韓国の主要金融グループである新韓金融グループの幅広いネットワークを活用し、対日投資案件の支援、海外とのビジネスマッチングなど、他にはない当行独自の取組みを推進しています。

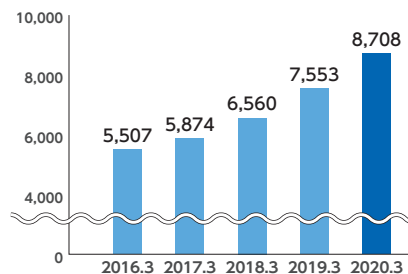
財務ハイライト

概要

- 純資産額 : 678億円
- 総資産額 : 8,708億円
- 預金残高 : 7,354億円
- 貸出金残高 : 7,183億円
- 自己資本比率 : 10.68%

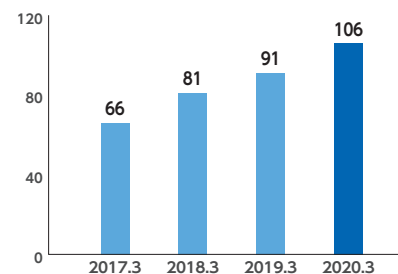
総資産額

(単位: 億円)



業務純益

(単位: 億円)



資本関係



100%
出資



概要

(2019年12月末現在)

店舗数	892店舗
総資産	392兆ウォン (41兆5,579億円)
当期純利益	2.32兆ウォン (2,464億円)
行員数	14,658名

※2019年12月30日時点の為替レート: 1円9.45ウォンで計算



役員



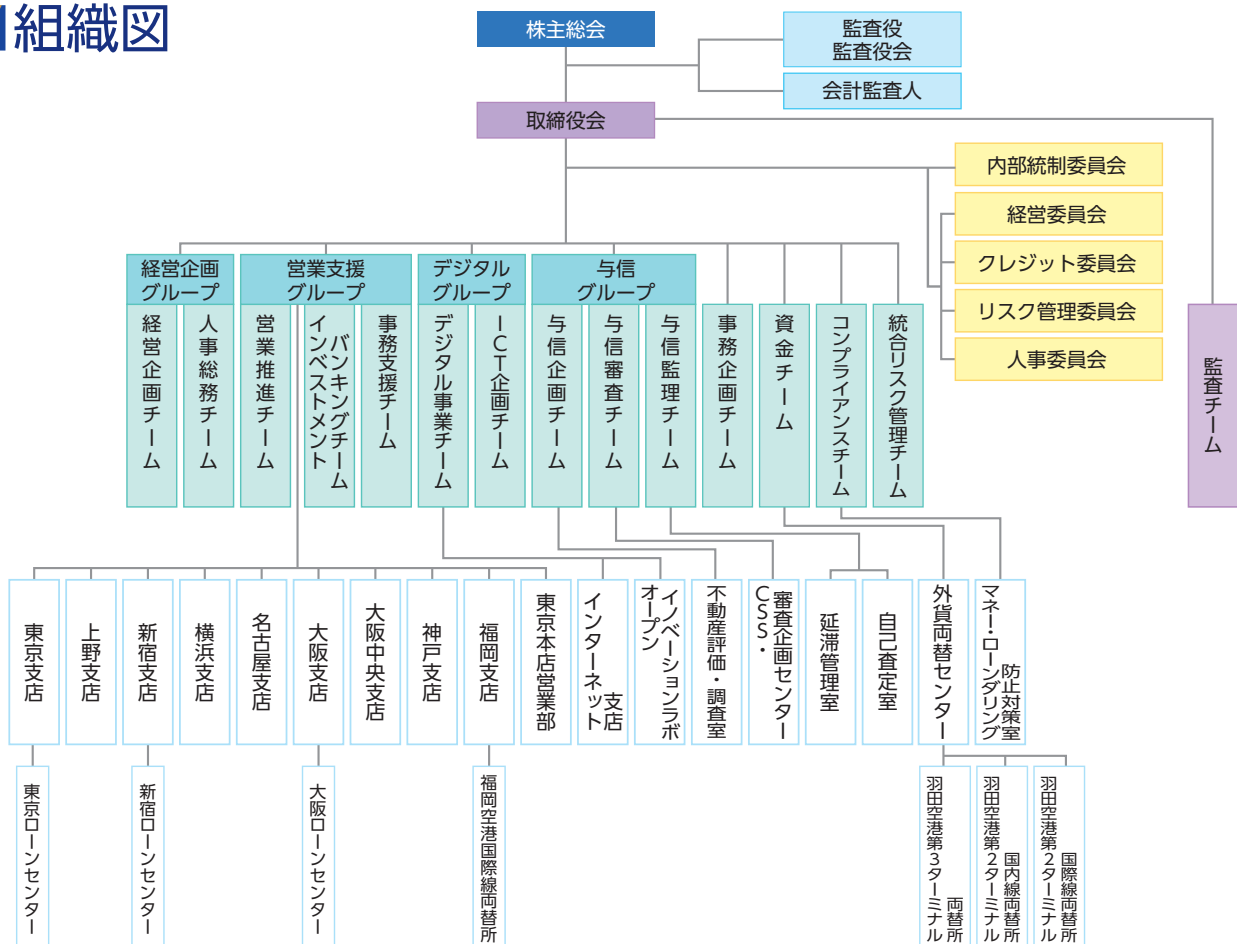
代表取締役社長
とみや せいいちろう
富屋 誠一郎



代表取締役副社長
じょん びるふあん
田 弼煥

代表取締役社長	富屋 誠一郎	社外取締役	杉山 淳二	常任監査役 (常勤)	大井 和幸
代表取締役副社長	田 弼煥	執行役員	下國 裕己	社外監査役	山田 庸男
取締役	権 純博			社外監査役	岸 英人
取締役	林 杓省				
取締役	金 榮植				

組織図



システム子会社「株式会社SBJ DNX」を設立しました

2020年4月1日(水)、当行はシステム開発力の強化を目的として、システム開発を行う100%出資の子会社「株式会社SBJ DNX」を設立いたしました。同社を通じて高度なICT人材の登用やシステム開発力の強化を図り、当行が提供する商品・サービスの拡充及び高度化を実現してまいります。

羽田空港第2ターミナル国際線両替所を開設しました

2020年3月29日(日)、羽田空港第2ターミナルの国際線施設オープンに伴い、出国エリア(制限エリア)内に両替所を開設いたしました。日本の玄関口として発展を続ける羽田空港において、スムーズで安心な両替サービスでお客さまのご旅行やご出張をサポートしてまいります。



きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携を開始しました

2020年1月8日(水)より、株式会社きらぼし銀行との業務提携の一環として、当行の商品である「LINE Pay外貨両替」を、きらぼし銀行のホームページを通じて提供開始いたしました。今後も同サービスの更なる普及に取組み、外貨両替の利便性向上をめざしてまいります。

SBJ VISA新規ご入会「W周年キャンペーン」を実施しました

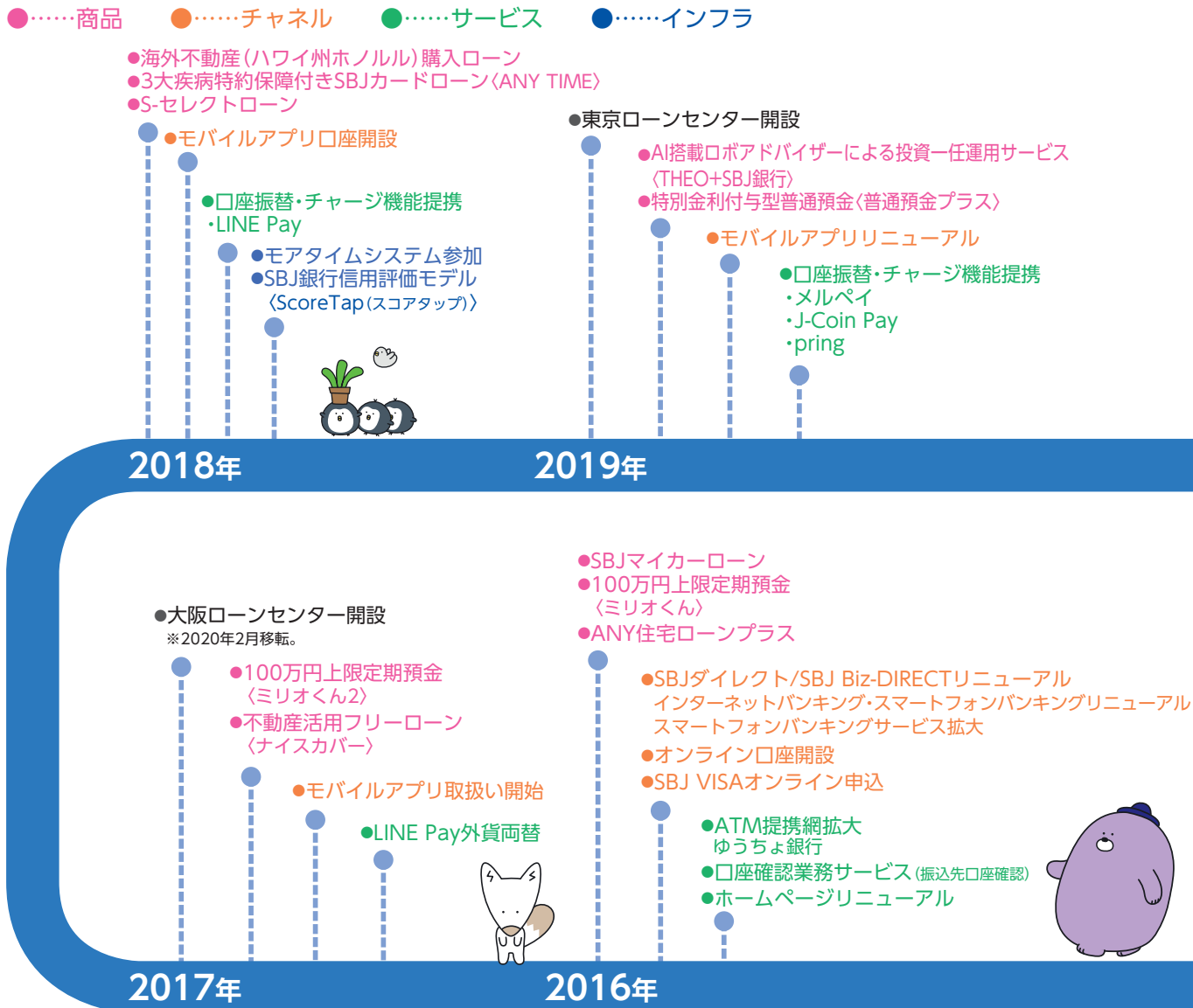
おかげさまで当行は昨年開業10周年を迎え、「SBJ VISA」カード発行会社である九州カード株式会社が今年開業40周年を迎えるにあたり、2020年1月10日(金)よりSBJ VISA新規ご入会「W周年キャンペーン」を実施いたしました。お客さまに日頃の感謝の気持ちを込めまして、新規カード入会(発行)・カードをご利用されたお客さまを対象に合計最大10,000円相当のキャッシュバックを特典といたしました。

「SOL×ぐでたま」が2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門にて5位入賞しました

株式会社サンリオが主催する「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」において、当行のイメージキャラクター「SOL」(ソル)とサンリオのキャラクター「ぐでたま」のコラボレーション「SOL×ぐでたま」がノミネートされ、投票の結果第5位に輝きました。これまでたくさんの応援をいただき、誠にありがとうございました。これからも「SOL」と「ぐでたま」の愉快的コラボレーションにどうぞご期待ください。



SBJ銀行は2009年9月の開業以来、店舗ネットワークとともに商品・チャネル・サービスをそれぞれ拡充させながら、みなさまに愛される銀行をめざし、歩んでいます。



■ 日本国内支店の沿革

1986年
新韓銀行 大阪支店開設

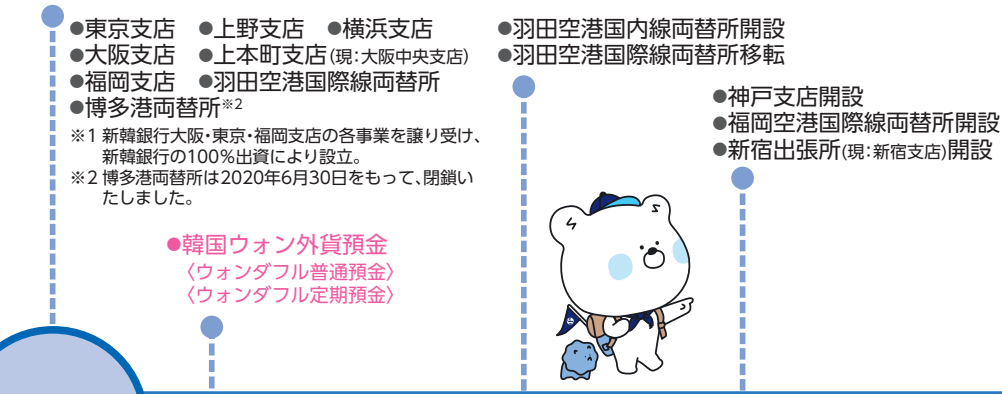
1988年
新韓銀行 東京支店開設

1997年
新韓銀行 福岡支店開設

2004年
博多港・羽田空港 国際線
両替所開設

2009年
SBJ銀行設立に際し、新韓銀行
大阪・東京・福岡支店の各事業
を譲り受け

2009年9月14日
SBJ銀行開業※1



さらなる成長へ！
もっとみなさまに
愛される銀行を
めざして！



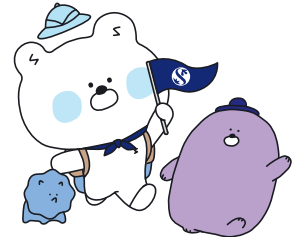
おかげさまで10周年
SBJ銀行



- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所 開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立

●貸付型クラウドファンディングサービスを運営する「クラウドクレジット株式会社」との業務提携

●きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携



2020年

●東京支店移転

- 年金受取普通預金
〈年金プラスα(アルファ)〉
- 円から限定米ドル定期預金

●手数料改定
提携ATM引出手数料改定
SBJダイレクト他行宛振込
手数料改定

●東京本店営業部開設

- 火災保険
〈ANY住宅ローン専用〉
- SBJ VISAカード

●総合振込サービス
●自動振替(集金)サービス
●外貨宅配サービス(現:SBJ外貨両替)

5th

2015年

2014年

●本店、東京支店移転



(現在は本店並びに
東京本店営業部が入店)

- 特典付定期預金
〈ベスト積金〉
- 1週間外貨定期預金
〈Mr.Weekly〉

●SBJダイレクト拡充
スマートフォンバンキング

●ATM提携網拡大
E-netと提携
●SBJプレミアクラブ

●名古屋支店開設
●ANY住宅ローンセンター
(現:新宿ローンセンター)開設

- 一部引出可能型定期預金
〈ひきだし君〉
- 毎月利払ウォン定期預金
〈りばらい君〉
- 1週間定期預金
〈なのかちゃん〉
- ANY住宅ローン

●法人向けインターネット
バンキング
〈SBJ Biz-DIRECT〉

●全銀システムへの接続



2012年

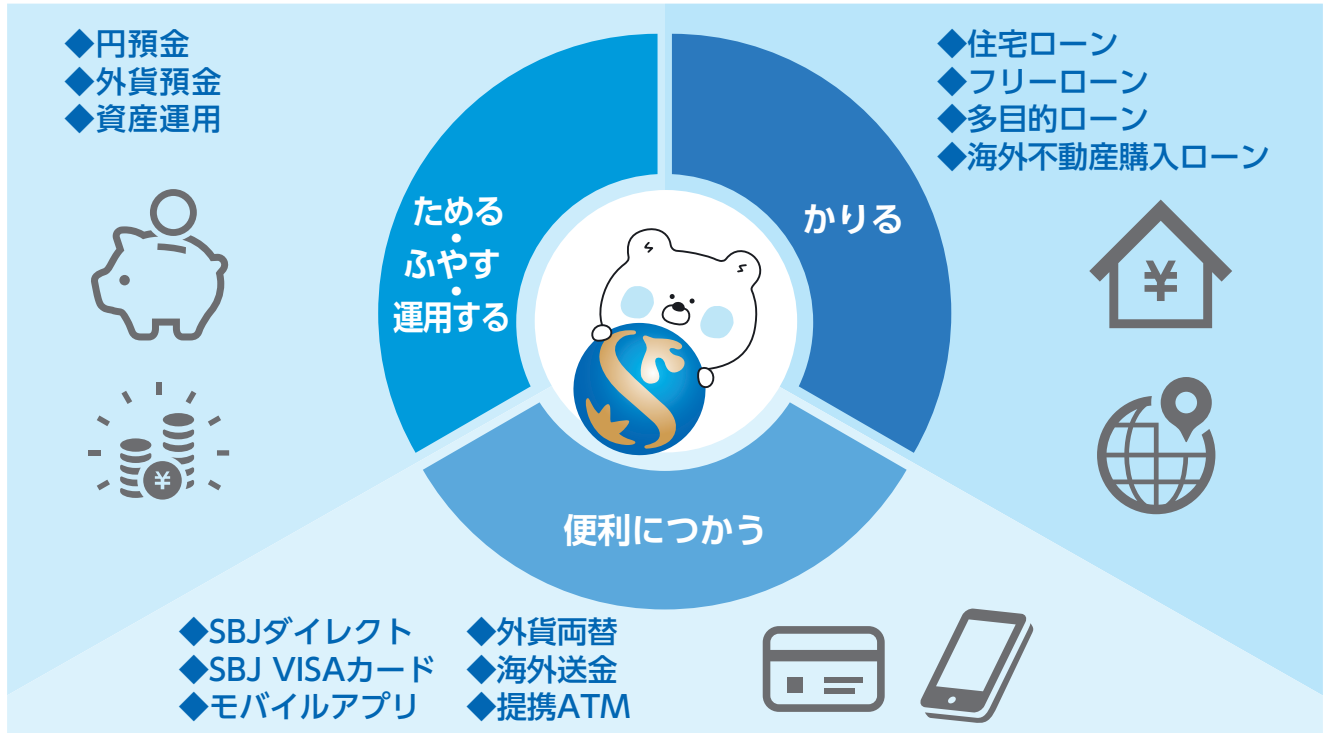
2013年

- SBJダイレクト
インターネットバンキング
- メールオーダー
(郵送による口座開設)

●ATM利用提携サービス
セブン銀行、イオン銀行、
みずほ銀行と提携
●エクスプレス送金サービス
(海外送金専用口座)

個人のお客さま

当行は、お客さまの様々なニーズにお応えするため、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組んでおります。1週間定期預金や幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しております。



ためる・ふやす・運用する

◆円預金

■普通預金

- 円普通預金
- 特別金利付与型普通預金<普通預金プラス>
通常の利息に加え、月内の最低残高(対象上限1,000万円)に対し追加利息をお受取りいただける普通預金です。
- 年金受取普通預金<年金プラスα(アルファ)>
年金をお受取りいただくと特別金利で運用いただける普通預金です。
- 当座預金

■定期預金

- 1週間定期預金<なのちゃん>
- スーパー定期預金・大口定期預金
- 100万円上限定期預金<ミリオくん><ミリオくん2>
100万円までのお預入を上限に、通常の円定期預金の基準金利よりも高い金利で運用できます。
- 特典付定期積金<ベスト積金>
毎月継続して積立していくことで、資産を増やせます。
- 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>
解約せずに何回でもお預入れ金額の一部を引出せるので、お気軽にお預入れいただけます。
- 通知預金

■THEO+SBJ銀行

「THEO+SBJ銀行」は(株)お金のデザインが提供する、AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービスです。当行の口座をお持ちでなくても、低コストで気軽にスタートできます。*詳しくは、当行ホームページ「資産運用」にてご確認ください。

◆外貨預金

■普通預金

- 外貨普通預金
[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]
相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■定期預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>
[韓国ウォン・米ドル]
1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。
- 外貨定期預金
[韓国ウォン・米ドル]
中長期で運用する外貨定期預金は、ご資産の分散先としてお勧めです。
- 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>
[韓国ウォン]
毎月利息をお受取りいただけるウォン定期預金です。
- 外貨通知預金[米ドル]

外貨預金は預金保険の対象外です。外国為替相場の変動等により、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。また、為替変動がない場合でも、往復の為替手数料がかかるため、払戻時に円貨額で元本割れが生じるリスクがあります。ご検討の際は商品概要説明書をよくお読みください。

■CrowdCredit × SBJ銀行

「CrowdCredit × SBJ銀行」はクラウドクレジット(株)が提供する貸付型クラウドファンディングサービスです。投資を通じた社会的インパクト創出への取組みに、少額から参加が可能です。*詳しくは、当行ホームページ「資産運用」にてご確認ください。

かりる

住宅ローン

<ANY住宅ローン> <ANY住宅ローンプラス>
ご相談の幅広さを「ANY」の愛称に込めました。

お借入も団体信用生命保険ご加入も最大2億円まで

- ☑ 外国籍や永住権がない場合でも
- ☑ 借換資金にも
- ☑ 自営業・経営者の方でも
- ☑ 賃貸用不動産のご購入にも
- ☑ ワンルームや中古の投資物件でも
- ☑ セカンドハウスにも

3大疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞)保障特約付き団体信用生命保険もご選択いただけます。お借入金額やご加入年齢に制限がありますので、詳しくはローンセンターまでお問合せください。

SBJカードローン<ANY TIME>

- ・3大疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞)保障特約が付いて、万が一の時も安心(保険料当行負担)
- ・300万円以下のお申込みならSBJダイレクトからWEB完結

SBJマイカーローン

新車・中古車購入のほか、車検や免許取得費用にご利用いただけます。他金融機関からのお借換えも可能です。

便利につかう

SBJダイレクト(個人さま向け)

インターネットバンキング・スマートフォンバンキング
ご自身のパソコンやスマートフォンを使って、「各種照会」、「お振込・お振替」、「各種預金の口座開設」などのサービスをいつでもご利用いただけます。ご利用手数料無料、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用で、より安心してご利用いただけます。

- ※一部インターネットバンキングのみ取扱いのサービスがございます。
- ※テレホンバンキングは、2019年12月30日をもってサービスを終了させていただきました。

SBJダイレクトによるお振込手数料は、当行間は何回でも無料、他行宛は月7回まで無料と大変お得です。

- ※SBJプレミアクラブに該当するお客さまは、ステータスに応じさらに優遇がございます。
- ※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)のお振込手数料がかかります。
- ※一部の他行宛振込は、月間の振込無料回数が合計3回までとなります。

SBJ銀行 モバイルアプリ

簡単・便利にお手続きを!

「誰でも簡単に、お客さまにとってわかりやすく、おもしろく」をコンセプトとしたSBJ銀行モバイルアプリ。生体認証(Face ID/指紋)によるログイン機能を搭載し、「SOL(ソル)×ぐでたま」の温かみのある画面構成でお客さまの日常をサポートいたします。

iPhoneでは「App Store」から、Androidでは「Google Play」から無料でインストールいただけます。

S-セレクトローン

当行独自の個人向け信用スコアリングモデルを活用したWEB完結型のローン商品です。資金使途自由・当座貸越型と多目的・証書貸付型の二種類よりお客さまのニーズに合わせてお選びいただけます。

SBJ不動産活用フリーローン 「ナイスカバー」

お使いみちは自由^{※1}、事業資金にもご利用いただけます。お手持ちの不動産を資金ニーズにご活用ください。

・お借入金額最大2億円 ・保証人不要・保証料不要^{※2}

- ※1 資金のお使いみちは確認させていただきます。
- ※2 保証会社が保証いたしますので原則不要ですが、当行が必要と判断した場合、連帯保証が必要となる場合がございます。なお、保証料はお借入利率に含まれています。

海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン

人気のホノルル不動産購入ローンを日本国内でご契約

- お借入・ご返済は円建て
- 保証人・国内担保不要
- 安心の団体信用生命保険付き(保険料当行負担)

当行ホームページよりインターネットで仮審査をお申込みいただけます。

※お借入には当行所定の保証会社の保証が必要となります。ご購入不動産に当行が第一順位で普通抵当権を設定させていただきますが、その他担保は不要です。

SBJ VISAカード

日本での赴任間もない駐在者の方もお申込みいただけます。ETCカードの発行や公共料金のカード払いも可能です。クラシックカードなら家族会員(法人の場合、使用会員)も含め、全員年会費無料です。

カード発行には九州カード(株)の所定の審査がございます。審査の結果、ご希望に沿えない場合もございます。

※駐在者のお客さまは、初年度年会費無料、翌年以降はカードご利用状況に応じ年会費無料となります。また、お申込みは当行及び九州カード(株)が選定した駐日韓国企業(機関)等にご勤務の方に限らせていただきます。



便利につかう

提携ATM

SBJ銀行のキャッシュカードは、**全国約81,000台**の提携ATMで**年中無休**で便利にご利用いただけます。

提携ATM	通常	お引出し・お預入れ手数料	
		SBJプレミアクラブのお客さま	
		ブロンズ	シルバー以上
セブン銀行 イオン銀行 E-net	セブン銀行・イオン銀行・E-net 合計 お引出し 合計 お預入れ 月10回まで ￥0	セブン銀行・イオン銀行・E-net 合計 お引出し 合計 お預入れ 月15回まで ￥0	何回でも ￥0
ゆうちょ銀行 MIZUHO	みずほ銀行・ゆうちょ銀行合計 お引出し 合計 お預入れ 月3回まで ￥0	みずほ銀行・ゆうちょ銀行合計 お引出し 合計 お預入れ 月5回まで ￥0	

残高照会は、各提携ATMとも無料です。

※全国約81,000台：2020年3月末現在の提携ATM各社の合計台数 ※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。 ※提携ATM手数料は、ご利用の曜日、時間帯にかかわらず一律です。 ※当行本支店・両替所内にATMの設置はございません。提携ATMをご利用ください。 ※E-netは、一部ATMの設置がない店舗や、ファミリーマート等E-net以外のATMが設置されている店舗がございます。提携ATMによって手数料等サービス内容が異なりますので、ご利用前に必ず提携ATM名をご確認ください。 ※各提携ATMや設置場所によりご利用時間が異なります。ご利用時間につきましては、当行ホームページ等でご確認ください。 ※手数料は2020年7月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。

海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、送金先が新韓銀行なら、最短1営業日で着金するなど^{*}、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。なお、お取扱通貨は、日本円・韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンドです。

※受取国によって異なる場合がございます。

早くて便利！エクスプレス送金サービス

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金される便利なサービスです。特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・お取扱通貨は、日本円・韓国ウォン・米ドルです。
- ・銀行営業日14時までのご入金分は、原則当日送金可能です。
- ・提携ATM・当行インターネットバンキング・お振込でもご入金できます。

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

取扱業務の概要

- ・預金に関する書類の受付及び発送
- ・貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送

外貨両替

SBJ外貨両替

当行インターネットバンキングからお申込みいただき、口座振替によるご決済となります。お受取方法は、宅配(ご自宅やお勤め先)、一部の空港内郵便局(成田空港・関西空港)または当行両替所でのお受取り、からお選びいただけます。

LINE Pay外貨両替

当行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけるサービスです。LINEからお申込みいただき、LINE Payによるご決済となります。お受取方法は、「SBJ外貨両替」と同様です。

両替所

羽田空港第3ターミナル、第2ターミナル国内線・国際線、福岡空港国際線の4カ所の両替所では、ご出発前にスムーズにご両替いただけます。

なお、羽田空港第2ターミナル国内線及び福岡空港国際線両替所は、出国されるお客さまでなくとも、どなたでもご利用いただけます。



取扱通貨

韓国ウォン	米ドル	中国人民幣	香港ドル	台湾ドル	シンガポールドル
ユーロ	タイバーツ	マレーシアリンギット	英ポンド	オーストラリアドル	カナダドル
インドネシアルピア	スイスフラン	フィリピンペソ	ベトナムドン	UAEディルハム	

＝取扱通貨：「SBJ外貨両替」・「LINE Pay外貨両替」・「両替所」によって取扱通貨が異なります。詳細はホームページでご確認ください。＝

法人のお客さま

当行では、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。また、SBJ Biz-DIRECTをご利用いただくとご来店不要で総合振込や海外送金のお申込みが可能です。

預金業務

◆円預金

■普通預金

- 円普通預金
- 当座預金

預金保険法が定める決済用預金であり、預金保険制度により全額保護されます。

■定期預金

- スーパー定期預金・大口定期預金

1ヵ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。

- 特典付定期積金<ベスト積金>

毎月継続して積立てていくことで、資産を増やせます。

※特典適用は個人のお客さまのみ対象とさせていただきます。

- 通知預金

預入日から7日間を据置期間とし、据置期間後、引出す際には2日前までに通知が必要となります。

◆外貨預金

■普通預金

- 外貨普通預金

[韓国ウォン・米ドル・ユーロ・英ポンド]

相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■定期預金

- 1週間外貨定期預金<Mr.Weekly>

[韓国ウォン]

1週間で満期となる超短期の外貨定期預金です。

- 外貨定期預金

[韓国ウォン・米ドル]

金利が魅力のウォン定期預金を国内で取引できます。

- 外貨通知預金

[米ドル]

預入日から7日間を据置期間とし、据置期間後、引出す際には2日前までに通知が必要となります。

融資業務

■ 団信付き賃貸用不動産ローン

資産管理法人代表者さま向け団体信用生命保険付き賃貸用不動産ローンです。

- ・法人ご名義でお借入・代表者さまに団体信用生命保険付保
- ・団体信用生命保険は最大2億円まで付保*
- ・お客さまに保険料の負担なし*

※3大疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞)保障特約付き団体信用生命保険もご選択いただけます。その場合、ご加入いただけるとご年齢や金額、保険料(お借入金利)は異なりますので、詳しくは店頭までお問合せください。

■フリーローン

SBJ不動産活用フリーローン<ナイスカバー>

お手持ちの不動産を資金ニーズにご活用ください。

- ・お借入金額最大2億円 ・保証料不要*
- 事業実績がない場合や前年の決算内容が芳しくない場合もご相談ください。不動産の担保評価に加え、事業計画・返済計画等をふまえ総合的に判断いたします。

※保証料はお借入利率に含まれています。

便利につかう

■SBJ Biz-DIRECT(法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング)

オフィスのパソコンが銀行に早変わり！快適なビジネスを実現します。

ご来店不要で銀行取引が行えるので資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減にダイレクトにつながります。

- ・ご利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入の照会も随時でき、事務コストも軽減
- ・お振込・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

■輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・D/P、D/A(信用状なし)書類のお取次ぎ
- ・輸出信用状の通知
- ・輸出荷為替手形の買取・取立業務(信用状・無信用状方式)
- ・その他輸出入関連業務



SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的には、PDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し(Plan)、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております(Do)。さらに、年度末にその実績を評価するとともに(Check)、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております(Action)。

■お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

■地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

■環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動をめざします。

■リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

■透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

■経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

■自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いきいきと働ける銀行をめざすとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、自由闊達な企業風土を醸成します。

CSR基本方針に沿った取組み内容

(2020年6月末時点)

行動指針	具体的施策
お客さま本位の徹底	■置き傘の設置 ■CS向上活動の推進 ■モバイルアプリサービス推進 ■Facebook企業ページからイベント情報等配信 ■「顧客ファースト」の推進
地域社会発展への貢献	■チャリティーイベントへの参加及び支援金 ■衣類・本等の提供ボランティア ■日韓交流及び韓国文化を広める活動の支援 ■グリーンボンドの購入 ■デジタルを活用したPOC活動
環境に配慮した企業行動	■ペットボトル・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ■マイコップ・マイ箸運動 ■リサイクル図書活動 ■地域清掃ボランティア活動の実施 ■PC使用電力削減 ■省エネの実施
リスク管理・コンプライアンスの徹底	■暴力団排除条項に基づく口座解約の実施 ■不当要求防止責任者専任及び講習制度への加入 ■警視庁管内特殊暴力防止対策連合会への加入 ■コンプライアンス関連E-Learning制度の実施
透明性の高い情報開示	■ホームページ、ディスクロージャー誌を通じての情報開示
経営トップの責務	■CSRのKPIへの反映 ■CSR計画の周知・徹底
自由闊達な企業風土の醸成	■HAPPY EVENING (早帰り) の実施 ■Smart Working Day (スマート・ワーキング・デー) の実施 ■グリーンオフィスの継続実施 ■SBJ銀行ファミリーデーの実施 ■働きやすい環境の整備

■使用済み切手収集を通じた支援活動 (随時)



SBJ銀行のブランド活動

当行のブランドメッセージ「銀行がおもしろくなる。」は、従来の発想にとらわれず、真にお客さまのお役に立つ商品やサービスの拡充を図り、銀行体験における新しい価値をご提供してまいりたいという思いを表現しています。

2018年7月からは、親近感あふれる愛らしいキャラクター「SOL(ソル)」を中心にさまざまな広告活動を展開し、SBJ銀行の認知度向上に努めています。

【活動事例】

■業務提携事例 (キャラクターコラボ)



2019年9月2日(月)より株式会社サンリオのキャラクター「ぐでたま」とのコラボレーションを実現しました。しゅかり者の「SOL」と、ぐでぐでとやる気のないたまごの「ぐでたま」の交流から生まれる、かわいくて面白い日常の風景が今後さまざまな場所に登場してまいります。

■ノベルティの展開



クリアファイル、キャンディなどの関連ノベルティグッズを期間・数量限定で製作し、当行店頭で随時配布しています。これからも「SOL」と「ぐでたま」の愉快的なコラボレーションにご期待ください。



コーポレートガバナンス

取締役会

取締役6名(うち、社外取締役1名)で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理(法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査)の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

法令等遵守態勢

基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「行動憲章」「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、コンプライアンス担当役員をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締り会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行う態勢をとっております。また、本店各部署及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようチェックする態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、本店各部署及び営業店においては、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したコンプライアンスチームが原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査チームでは本店各部署、営業店に対する内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況に関わる検証を実施し、検証・監査結果を取締役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

マネー・ローndリング等防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進むなか、マネー・ローndリング等防止の対策は、世界各国が取組むべき最重要課題のひとつと認識されています。当行においても、「マネー・ローndリング等防止のための基本方針」を制定し、取引時確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等を実施しております。今後も有効な対策を実施するために、さらなる態勢整備を進めてまいります。



■ 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取り交している相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

■ 顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応をお受けしております。

■ 個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報及び特定個人情報(マイナンバーを含む個人情報)につきましては、取締役会において制定した「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価等を実施し管理を徹底しております。

なお、2017年5月30日に施行されました「個人情報保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」施行に伴うマイナンバーの取扱いについては、安全管理措置等所要の態勢を整備し、お客さまからのマイナンバーの収集にあたっては、マイナンバーの確実かつ正確な収集と漏えい等防止の観点から、原則としてお客さまと行員の入力内容が一致した場合のみマイナンバーの登録が完了する「テンキー入力方式」を採用しております。

今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。

■ 米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)^{※1}」の確認手続き

当行では、2014年7月1日から日米の当局間声明並びに国税庁及び金融庁からの要請^{※2}に従い、新たに口座開設されるお客さまに対し、米国の「外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)」による確認手続きを実施しております。

FATCAは、米国人による金融口座を利用した資産隠しや租税回避を阻止することを目的としており、お客さまが初めて預金口座を開設する際、米国納税義務者(特定米国人等)であるかを確認する等、FATCAに関する当行所定の同意書へのご署名やご質問、必要書類のご提出などをお願いしております。

また、特定米国人等に該当するお客さまについては、お客さまの同意のもとに、その口座情報を米国内国歳入庁(IRS: Internal Revenue Service)へ報告する態勢をとっております。

※1 FATCAとは、Foreign Account Tax Compliance Actの略。

※2 「国際的な税務コンプライアンスの向上及びFATCA実施の円滑化のための米国財務省と日本当局の間の相互協力及び理解に関する声明」(2013年6月発表)

■ 非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度(CRS)の確認手続き

当行では、2017年1月1日より「実特法」^{※1}の改正に基づき、新たに口座開設等を行う場合は居住地国等を記入した届出書の取得を実施しております。届出書に記載された口座情報等は、国税庁への報告義務があり、各国税務当局との間で情報交換が行われることとなります。

※1 「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律」

■ リスク管理態勢

■ リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

■ リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

資料編

C O N T E N T S

財務諸表	16
業績の概況	24
損益の状況	25
預金	27
貸出金	28
有価証券	31
デリバティブ取引関係	32
自己資本の充実の状況	33
自己資本の構成に関する開示事項	33
定性的な開示事項	34
定量的な開示事項	37
報酬等に関する開示事項	42
開示規定項目一覧表	44

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	65,085	92,151
現金	3,032	2,886
預け金	62,052	89,264
コールローン	1,106	5,079
有価証券	24,498	30,846
国債	9,031	9,065
地方債	4,417	14,325
社債	—	1,300
その他の証券	11,049	6,156
貸出金	635,400	718,364
割引手形	20	—
手形貸付	18,633	12,958
証書貸付	616,269	704,608
当座貸越	477	797
外国為替	22,021	16,799
外国他店預け	6,257	2,411
外国他店貸	91	—
買入外国為替	12,902	13,078
取立外国為替	2,769	1,308
その他資産	6,751	6,623
未決済為替貸	225	223
前払費用	103	137
未収収益	656	582
金融派生商品	21	31
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	744	648
有形固定資産	992	929
建物	804	767
土地	31	31
その他の有形固定資産	156	130
無形固定資産	367	451
ソフトウェア	311	415
その他の無形固定資産	56	35
繰延税金資産	233	1,241
支払承諾見返	2,904	1,793
貸倒引当金	△4,005	△3,397
資産の部合計	755,355	870,883

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日現在)	令和元年度 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	638,783	735,464
当座預金	658	126
普通預金	102,356	114,259
通知預金	327	10,575
定期預金	525,142	603,580
定期積金	1,786	1,796
その他の預金	8,511	5,126
譲渡性預金	—	27,900
コールマネー	10,000	—
借入金	35,408	26,218
借入金	35,408	26,218
外国為替	1,437	4,679
外国他店預り	1,221	4,410
売渡外国為替	216	269
その他負債	6,794	6,488
未決済為替借	190	215
未払法人税等	1,742	1,870
未払費用	3,846	3,261
前受収益	76	113
給付補てん備金	4	4
金融派生商品	—	31
その他の負債	933	991
賞与引当金	149	158
退職給付引当金	270	310
支払承諾	2,904	1,793
負債の部合計	695,748	803,013
(純資産の部)		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	24,605	32,838
その他利益剰余金	24,605	32,838
繰越利益剰余金	24,605	32,838
株主資本合計	59,605	67,838
その他有価証券 評価差額金	1	31
評価・換算差額等合計	1	31
純資産の部合計	59,607	67,869
負債及び純資産の部合計	755,355	870,883

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
経常収益	18,869	20,352
資金運用収益	14,909	16,133
貸出金利息	14,233	15,566
有価証券利息配当金	342	225
コールローン利息	58	57
預け金利息	56	17
その他の受入利息	219	266
役務取引等収益	3,046	3,322
受入為替手数料	330	339
その他の役務収益	2,715	2,982
その他業務収益	677	607
外国為替売買益	677	607
その他経常収益	235	289
貸倒引当金戻入益	—	141
その他の経常収益	235	148
経常費用	10,163	10,063
資金調達費用	2,548	2,431
預金利息	1,950	2,017
譲渡性預金利息	—	13
コールマネー利息	3	0
借入金利息	594	399
役務取引等費用	842	950
支払為替手数料	101	119
その他の役務費用	740	831
営業経費	6,019	6,366
その他経常費用	753	314
貸倒引当金繰入額	752	—
その他の経常費用	0	314
経常利益	8,705	10,289
特別損失	0	63
固定資産処分損	0	63
税引前当期純利益	8,705	10,225
法人税、住民税及び事業税	2,951	3,013
法人税等調整額	△5	△1,021
法人税等合計	2,945	1,992
当期純利益	5,759	8,233

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成30年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	15,000	15,000	18,845	48,845
当期変動額				
新株の発行	2,500	2,500	—	5,000
当期純利益	—	—	5,759	5,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	2,500	2,500	5,759	10,759
当期末残高	17,500	17,500	24,605	59,605

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	15	48,861
当期変動額		
新株の発行	—	5,000
当期純利益	—	5,759
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△14
当期変動額合計	△14	10,745
当期末残高	1	59,607

(単位:百万円)

令和元年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)				
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	17,500	17,500	24,605	59,605
当期変動額				
当期純利益	—	—	8,233	8,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,233	8,233
当期末残高	17,500	17,500	32,838	67,838

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1	59,607
当期変動額		
当期純利益	—	8,233
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29	29
当期変動額合計	29	8,262
当期末残高	31	67,869

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	令和元年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,705	10,225
減価償却費	211	221
のれん償却額	—	—
貸倒引当金の増減(△)	614	△607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36	39
資金運用収益	△14,909	△16,133
資金調達費用	2,548	2,431
有価証券関係損益(△)	—	—
貸出金の純増(△)減	△87,037	△82,963
預金の純増減(△)	67,267	124,581
借入金の純増減(△)	16,243	△9,189
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△1,031	△10,271
コールローン等の純増(△)減	2,088	△3,973
コールマネー等の純増減(△)	5,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△813	5,221
外国為替(負債)の純増減(△)	△119	3,241
資金運用による収入	14,794	16,253
資金調達による支出	△2,328	△3,016
その他	△3,586	538
小計	7,677	26,606
法人税等の支払額	△3,152	△2,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,525	23,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,918	△17,251
有価証券の売却による収入	—	—
有価証券の償還による収入	2,553	10,643
有形固定資産の取得による支出	△152	△42
無形固定資産の取得による支出	△156	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,674	△6,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,896	16,794
現金及び現金同等物の期首残高	49,293	56,190
現金及び現金同等物の期末残高	56,190	72,984

個別注記表

記載金額は百万円を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針(令和2年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	25年~50年
その他	3年~20年
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。自社用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(令和2年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は148百万円、延滞債権額は3,525百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,986百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,661百万円であります。
- なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,078百万円であります。
 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,040百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	16,500百万円

また、その他の資産には、保証金452百万円が含まれております。
 7. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,949百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが7,776百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
 8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,185百万円
 9. 関係会社に対する金銭債権総額 12,942百万円
 10. 関係会社に対する金銭債務総額 13,015百万円

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	156百万円
役員取引等に係る収益総額	44百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	328百万円
役員取引等に係る費用総額	4百万円
- 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

属性	親会社	
会社名	株式会社新韓銀行	
住所	大韓民国	
資本金(億ウォン)	79,280	
事業の内容	銀行業	
議決権等の被所有割合	100%	
関係内容	役員の兼務等	—
	事業上の関係	資金取引等の相手方

(単位:百万円)

取引内容	取引金額	科目	期末残高
資金の預入	3,000	定期預け金	3,000
外国為替関連利息の受取	9,341	外国為替未収収益	9,818
	149	前受収益	23
			3
ローン債権等に対する被保証	16,567	—	—
資金の借入	12,314	借入金	9,718
利息の支払	386	未払費用	43
外国為替関連	1,809	外国為替	3,248

- (注1) 取引方針及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様に決定しております。
- (注2) 外国為替関連及び資金の借入の取引金額は平均残高を記載しております。
- (注3) ローン債権等に対する被保証の保証条件は、新韓銀行と債務者間で決定されております。また、取引金額は当事業年度末の被保証残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合計	35,000,000	—	—	35,000,000	—

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	92,151百万円
日本銀行預け金を除く預け金	19,166百万円
現金及び現金同等物	72,984百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。
- 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており、それらの債権が予定通りに返済されない等による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは信用リスクとともに、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、統合リスク管理チームにおいて金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告する体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、令和2年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは5,900百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	92,151	92,151	—
(2) コールローン	5,079	5,079	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,129	18,171	41
その他有価証券	12,717	12,717	—
(4) 貸出金	718,364		
貸倒引当金(*1)	△3,358		
	715,005	715,482	477
(5) 外国為替(*1)	16,760	16,760	—
資産計	859,843	860,362	519
(1) 預金	735,464	736,976	1,511
(2) 譲渡性預金	27,900	27,900	—
(3) 借入金	26,218	26,218	—
(4) 外国為替	4,679	4,679	—
負債計	794,262	795,774	1,511
デリバティブ取引(*2)	0	0	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金(外国他店預り)、顧客に売り渡した外国為替に係る未払債務(売渡外国為替)であります。これらは満期のない預り金又は約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

① 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成31年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	2,637	-	21	21
	買建	-	-	-	-
合計				21	21

(単位:百万円)

区分	種類	令和2年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約			
	売建	6,283	-	0
合計		-	-	0

(*) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算出しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	88,264	1,000	-	-	-	-
コールローン	5,079	-	-	-	-	-
有価証券	3,251	6,426	14,707	411	6,049	-
その他有価証券	3,251	3,416	-	-	6,049	-
満期保有目的の債券	-	3,010	14,707	411	-	-
貸出金(*)	128,906	146,560	34,989	6,711	6,963	390,558
外国為替	16,799	-	-	-	-	-
合計	242,299	153,986	49,696	7,122	13,012	390,558

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等償還予定額が見込めない3,674百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	351,772	308,580	75,111	-	-	-
譲渡性預金	27,900	-	-	-	-	-
コールマネー	-	-	-	-	-	-
借入金	9,718	12,500	4,000	-	-	-
外国為替	4,679	-	-	-	-	-
合計	394,069	321,080	79,111	-	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

平成31年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,506	2,588	82
	地方債	3,717	3,721	3
	その他	4,755	4,757	2
	小計	10,979	11,067	88
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	700	700	△0
	その他	—	—	—
	小計	700	700	△0
合計		11,679	11,767	88

(単位:百万円)

令和2年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,504	2,557	53
	地方債	2,106	2,106	0
	社債	—	—	—
	小計	4,610	4,664	53
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	12,219	12,209	△9
	社債	1,300	1,298	△1
	小計	13,519	13,507	△11
合計		18,129	18,171	41

2. その他有価証券

(単位:百万円)

平成31年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	6,525	6,508	16
	その他	500	499	1
	小計	7,025	7,007	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	—	—	—
	その他	5,793	5,809	△15
	小計	5,793	5,809	△15
合計		12,819	12,816	2

(単位:百万円)

令和2年3月末				
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	5,552	5,533	18
	その他	6,156	6,129	26
	小計	11,708	11,662	45
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	1,008	1,009	△0
	その他	—	—	—
	小計	1,008	1,009	△0
合計		12,717	12,672	44

3. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当該事業年度中に売却したその他の債券

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当該事業年度における減損処理は、該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,040
退職給付引当金	48
賞与引当金	86
未払事業税	118
その他	33
繰延税金資産小計	1,327
評価性引当額	△71
繰延税金資産合計	1,255
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	13
繰延税金負債合計	13
繰延税金資産の純額	1,241

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1円94銭
1株当たりの当期純利益金額 0円24銭

事業の概況

金融経済環境

当期(平成31年4月～令和2年3月)における日本経済は、前半には堅調な設備投資や個人消費の下支えによって緩やかな景気回復が見られましたが、以降は消費税の増税や天候不順、新型コロナウイルスの影響拡大等が景気の下押し要因となり、特に輸出と個人消費を中心に弱い動きが続いています。

為替相場の面では、令和2年2月下旬から3月上旬にかけて米国連邦準備制度理事会(FRB)が実施した利下げや量的緩和の再開などで円高となった後、新型コロナウイルスの影響拡大により世界的な資金繰り懸念が広まり一時的にドル買いが進みましたが、その後は米国経済の先行き不安などからドル買いの動きが縮小し、方向感の定まらない展開となっています。

世界経済の急速な減速懸念が高まる中、今後も新型コロナウイルスが国内外の経済活動にもたらす影響を注視していく必要があります。

事業の経過及び成果

当行は、当期において「10年後を展望した健全な成長と持続性の確立に向けた取組みの実行」を戦略目標とし、「(非住宅ローン)新規事業成果の顕在化」、「経営管理体系の改善」、「リスク/健全性の管理」を基本方針に掲げ、各種事業を進めて参りました。今後もお客様にご支持いただける新商品・新サービスの拡充を図りながら、デジタル技術を活用した新事業の取組みを推し進め、収益構造の多様化に取り組む一方、新型コロナウイルスの影響を受けている中小事業者の支援に引き続き尽力し、金融機関としての役割を果たして参ります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益20,352百万円(前期比1,483百万円増加)、経常費用10,063百万円(前期比100百万円減少)、経常利益10,289百万円(前期比1,583百万円増加)となりました。

資金運用利益は、貸出金の増強に積極的に取り組んだことに加え、預金の調達金利の改善に努めた結果、13,702百万円(前期比1,340百万円増加)となりました。

非資金利益(役員取等利益、その他業務利益)は、2,978百万円(前期比97百万円増加)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う相応の投資を行ったことにより、人件費が2,887百万円(前期比245百万円増加)、物件費が2,889百万円(前期比109百万円増加)となり、合計6,366百万円(前期比347百万円増加)となりました。

また、当期において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い一時差異等のスケジュールリングの結果、貸引当金の一額を税効果会計の対象としたことにより、法人税等調整額が1,021百万円(前期比1,016百万円増加)

となりました。
これらの結果、当期純利益は8,233百万円(前期比2,473百万円増加)となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が870,883百万円(前期比115,527百万円増加)、総負債が803,013百万円(前期比107,264百万円増加)、純資産が67,869百万円(前期比8,262百万円増加)となりました。

主な勘定残高をみると、現金預け金は、92,151百万円(前期比27,065百万円増加)となりました。有価証券は、30,846百万円(前期比6,348百万円増加)となりました。貸出金は、718,364百万円(前期比82,963百万円増加)となり、外国為替は、16,799百万円(前期比5,221百万円減少)となりました。

一方、取引先からの流動性預金獲得強化等に取り組んだ結果、普通預金114,259百万円(前期比11,902百万円増加)、定期預金603,580百万円(前期比78,438百万円増加)となり、預金合計は、735,464百万円(前期比96,681百万円増加)となりました。また、当期より譲渡性預金の取り扱いを始め、27,900百万円の残高となりました。借入金は、日本銀行による貸出増加支援資金供給制度を積極的に活用する一方、その他借入金の返済を行った結果、26,218百万円(前期比9,189百万円減少)となりました。

純資産については、利益剰余金32,838百万円(前期比8,233百万円増加)と利益を着実に積み増してきた結果、67,869百万円(前期比8,262百万円増加)となりました。

(自己資本比率の状況)

当期末の自己資本比率は、10.68%となりました。

当行が対処すべき課題

当行は 長期かつ持続的成長のため、次の課題に取り組んで参ります。

◆持続可能な SMART*(成長の実現/将来の成長源の発掘)

- ① SMARTな収益・資産成長の実現
- ② デジタル新事業での成果創出
- ③ チャネル/プロセス/教育におけるイノベーション(革新)の実現
- ④ フォワードロッキングなリスク把握と危機対応

*SMART・・・達成可能な目標設定の考え方を5つの単語で表したものを。

S: Specific (具体的である)

M: Measurable (数値で測ることができる)

A: Achievable (達成可能な数値にストレッチされている)

R: Relevant (戦略目標と密接に関連している)

T: Time-bound (期限が設けられている)

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成27年度(平成28年3月期)	平成28年度(平成29年3月期)	平成29年度(平成30年3月期)	平成30年度(平成31年3月期)	令和元年度(令和2年3月期)
経常収益	13,527	15,630	17,699	18,869	20,352
経常利益	6,171	7,439	8,741	8,705	10,289
当期純利益	4,084	5,080	6,029	5,759	8,233
資本金	15,000	15,000	15,000	17,500	17,500
発行済株式数(普通株式)	30,000百万株	30,000百万株	30,000百万株	35,000百万株	35,000百万株
純資産額	37,761	42,810	48,861	59,607	67,869
総資産額	550,708	587,444	656,064	755,355	870,883
預金残高	481,659	504,374	571,515	638,783	735,464
貸出金残高	364,810	457,091	548,363	635,400	718,364
有価証券残高	22,821	23,002	21,958	24,498	30,846
1株当たり純資産額	1円26銭	1円43銭	1円63銭	1円70銭	1円94銭
1株当たり当期純利益金額	0円14銭	0円17銭	0円20銭	0円17銭	0円24銭
単体自己資本比率	11.58%	10.67%	10.08%	10.73%	10.68%
配当性向	—%	—%	—%	—%	—%
従業員数	268人	273人	295人	312人	336人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	12,223	138	12,361	13,435	266	13,702
資金運用収益	14,144	799	14,909	15,399	765	16,133
資金調達費用	1,920	660	2,548	1,963	499	2,431
役務取引等収支	1,974	229	2,204	2,146	224	2,371
役務取引等収益	2,796	249	3,046	3,076	245	3,322
役務取引等費用	821	20	842	929	21	950
その他業務収支	—	677	677	—	607	607
その他業務収益	—	677	677	—	607	607
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	14,197	1,045	15,243	15,582	1,098	16,681
業務粗利益率	2.28%	2.61%	2.33%	1.92%	3.07%	2.00%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)	令和元年度(令和2年3月期)
業務純益	9,113	10,314
実質業務純益	9,224	10,314
コア業務純益	9,224	10,314
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	9,224	10,314

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(11,163) 622,705	(33) 14,144	2.27%	(12,147) 809,547	(31) 15,399	1.90%
うち貸出金	589,501	14,057	2.38%	673,469	15,326	2.27%
うち有価証券	11,026	29	0.26%	15,496	27	0.17%
うちコールローン	1,132	0	0.03%	4,741	0	0.02%
資金調達勘定	629,549	1,920	0.30%	752,625	1,963	0.26%
うち預金	609,898	1,913	0.31%	715,218	1,949	0.27%
うちコールマネー	10,753	3	0.03%	6,871	0	—

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	39,992	799	1.99%	35,776	765	2.14%
うち貸出金	5,118	175	3.42%	6,947	240	3.46%
うち有価証券	12,460	312	2.50%	8,597	198	2.30%
うちコールローン	2,505	58	2.31%	2,539	57	2.24%
資金調達勘定	(11,163) 40,652	(33) 660	1.62%	(12,147) 37,088	(31) 499	1.34%
うち預金	6,774	36	0.53%	7,992	68	0.85%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	651,534	14,909	2.28%	833,176	16,133	1.93%
うち貸出金	594,619	14,233	2.39%	680,417	15,566	2.28%
うち有価証券	23,486	342	1.45%	24,093	225	0.93%
うちコールローン	3,638	58	1.60%	7,280	57	0.79%
資金調達勘定	659,038	2,548	0.38%	777,566	2,431	0.31%
うち預金	616,672	1,950	0.31%	723,210	2,017	0.27%
うちコールマネー	10,753	3	0.03%	6,871	0	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 令和元年度より、資金運用勘定の平均残高に日銀預け金の平均残高を加えております。平成30年度に遡及適用した場合、資金運用勘定の平均残高は711,841百万円、利回りは2.09%となります。



損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,934	△196	1,863	1,777	△45	1,759
	利率による増減	△199	242	△57	△522	12	△534
	純増減	1,734	46	1,805	1,255	△33	1,224
資金調達勘定	残高による増減	252	△153	306	161	△24	185
	利率による増減	△231	235	△179	△117	△137	△302
	純増減	20	82	127	44	△161	△117

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成30年度(平成31年3月期)	令和元年度(令和2年3月期)
給料・手当	2,297	2,518
退職給付費用	59	56
福利厚生費	472	515
減価償却費	211	221
土地建物機械賃借料	717	776
消耗品費	79	57
給水光熱費	27	27
旅費	39	35
通信費	404	360
広告宣伝費	93	82
諸会費・寄付金・交際費	116	129
租税公課	596	588
機械保守費	-	67
その他	903	929
合計	6,019	6,366

利益率

(単位:%)

		平成30年度(平成31年3月期)	令和元年度(令和2年3月期)
総資産利益率	経常利益率	1.19	1.20
	当期純利益率	0.79	0.96
純資産利益率	経常利益率	15.34	16.13
	当期純利益率	10.15	12.91

(注) 1. 総資産利益率= $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 純資産利益率= $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$

利鞘

(単位:%)

	平成30年度(平成31年3月期)			令和元年度(令和2年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	2.27	1.99	2.28	1.90	2.14	1.93
資金調達利回り(B)	0.30	1.62	0.38	0.26	1.34	0.31
資金粗利鞘(A) - (B)	1.96	0.37	1.90	1.64	0.79	1.62

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和2年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	103,342	—	103,342	124,961	—	124,961
定期性預金	526,928	—	526,928	605,376	—	605,376
固定金利定期預金	526,928	—	526,928	605,376	—	605,376
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	482	8,029	8,511	57	5,069	5,126
計	630,754	8,029	638,783	730,395	5,069	735,464
譲渡性預金	—	—	—	27,900	—	27,900
合計	630,754	8,029	638,783	758,295	5,069	763,364

平均残高

(単位:百万円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	99,789	—	99,789	129,046	—	129,046
定期性預金	509,602	—	509,602	585,845	—	585,845
固定金利定期預金	509,602	—	509,602	585,845	—	585,845
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	506	6,774	7,280	326	7,992	8,319
計	609,898	6,774	616,672	715,218	7,992	723,210
譲渡性預金	—	—	—	17,198	—	17,198
合計	609,898	6,774	616,672	732,416	7,992	740,409

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和2年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	86,749	—	86,749	51,418	—	51,418
3ヵ月以上6ヵ月未満	34,210	—	34,210	41,850	—	41,850
6ヵ月以上1年未満	152,399	—	152,399	110,661	—	110,661
1年以上2年未満	101,229	—	101,229	244,639	—	244,639
2年以上3年未満	114,923	—	114,923	80,018	—	80,018
3年以上	35,629	—	35,629	74,992	—	74,992
合計	525,142	—	525,142	603,580	—	603,580

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和2年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	18,633	—	18,633	12,958	—	12,958
証書貸付	611,764	4,505	616,269	695,460	9,148	704,608
当座貸越	477	—	477	797	—	797
割引手形	20	—	20	—	—	—
合計	630,895	4,505	635,400	709,215	9,148	718,364

平均残高

(単位:百万円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	16,786	268	17,054	16,515	13	16,528
証書貸付	571,091	4,850	575,942	656,338	6,934	663,272
当座貸越	1,583	—	1,583	572	—	572
割引手形	39	—	39	43	—	43
合計	589,501	5,118	594,619	673,469	6,947	680,417

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和2年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以内	35,049	82,953	118,002	30,563	100,586	131,149
1年超3年以内	16,108	109,024	125,133	22,872	123,711	146,583
3年超5年以内	3,199	15,303	18,503	16,513	18,476	34,990
5年超7年以内	—	4,670	4,670	—	6,714	6,714
7年超	803	368,286	369,089	833	398,092	398,926
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	55,161	580,239	635,400	70,782	647,581	718,364

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
自行預金	8,336	8,004
有価証券	194	186
債権	—	—
商品	—	—
不動産	534,024	514,088
財団	—	—
その他	—	—
小計	542,554	522,278
保証	15,157	19,119
信用	77,688	176,965
合計	635,400	718,364
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保内訳

(単位:百万円)

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	209	7.23%	148	8.26%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	—	—	24	1.38%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	209	7.23%	172	9.64%
保証	1,985	68.36%	893	49.81%
信用	709	24.41%	727	40.55%
合計	2,904	100.00%	1,793	100.00%

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
設備資金	209,768	266,291
運転資金	425,632	452,072
合計	635,400	718,364

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,279	0.51%	4,087	0.57%
農業、林業	364	0.06%	549	0.08%
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,425	0.54%	3,319	0.46%
電気・ガス・熱供給・水道業	15,525	2.44%	18,587	2.59%
情報通信業	3,104	0.49%	3,127	0.44%
運輸業、郵便業	1,581	0.25%	1,161	0.16%
卸売業、小売業	15,258	2.40%	15,952	2.22%
金融業、保険業	8,053	1.27%	9,793	1.36%
不動産業、物品賃貸業	161,840	25.47%	207,156	28.84%
各種サービス業	59,909	9.43%	67,453	9.39%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	363,058	57.14%	387,174	53.90%
計	635,400	100.00%	718,364	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	635,400	100.00%	718,364	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	628,402	713,469
貸出金残高に占める割合	98.89%	99.31%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(末残)	100.02	56.10	99.47	93.52	180.46	94.10
預貸率(平残)	96.65	75.55	96.42	91.95	86.92	91.89

貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成31年3月期		令和2年3月期	
	平成31年3月末	期中の増減額	令和2年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,441	110	2,122	△320
個別貸倒引当金	1,563	503	1,274	△289
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	4,005	614	3,397	△608

貸出金償却

平成30年度 該当ありません。

令和元年度 該当ありません。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
破綻先債権	556	148
延滞債権	3,505	3,548
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,689	1,986
合計	5,751	5,683

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,349	2,793
危険債権	798	925
要管理債権	1,689	1,986
正常債権	648,825	729,410
合計	654,662	735,115

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	6,009	—	3,022	—	—	—	—	9,031
地方債	—	—	4,417	—	—	—	—	4,417
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,755	3,814	2,479	—	—	—	—	11,049
うち外国債券	4,755	3,814	2,479	—	—	—	—	11,049
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,764	3,814	9,919	—	—	—	—	24,498

(単位:百万円)

	令和2年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	3,015	—	—	6,049	—	—	9,065
地方債	—	506	13,407	411	—	—	—	14,325
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	1,300	—	—	—	—	1,300
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,251	2,905	—	—	—	—	—	6,156
うち外国債券	3,251	2,905	—	—	—	—	—	6,156
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,251	6,426	14,707	411	6,049	—	—	30,846

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末			令和2年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,031	—	9,031	9,065	—	9,065
地方債	4,417	—	4,417	14,325	—	14,325
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	1,300	—	1,300
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	11,049	11,049	—	6,156	6,156
うち外国債券	—	11,049	11,049	—	6,156	6,156
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	13,449	11,049	24,498	24,690	6,156	30,846

平均残高

(単位:百万円)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	9,039	—	9,039	6,278	—	6,278
地方債	1,986	—	1,986	8,689	—	8,689
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	527	—	527
株式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	12,460	12,460	—	8,597	8,597
うち外国債券	—	12,460	12,460	—	8,597	8,597
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	11,026	12,460	23,486	15,496	8,597	24,093

預証率

(単位:%)

	平成31年3月期			令和2年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(末残)	2.13	137.61	3.83	3.25	121.44	4.04
預証率(平残)	1.80	183.93	3.80	2.11	107.56	3.25

有価証券の時価等

P.23をご参照ください。

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
評価差額	2	44
その他有価証券	2	44
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	0	△13
その他有価証券評価差額金	1	31

S デリバティブ取引関係

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

P.22をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況 (自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成31年3月末	令和2年3月末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,605	67,838
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	24,605	32,838
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,441	2,122
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,441	2,122
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	62,047	69,961
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	367	451
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	367	451
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	367	451
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	61,679	69,510
リスク・アセット額		
信用リスク・アセットの額の合計額	547,479	620,574
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	26,855	30,128
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	574,335	650,703
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.73%	10.68%



自己資本調達手段の概要

令和2年3月末決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は695億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計350億円については、普通株式の発行(発行済株式数:35,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

また、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額は699億円です。

自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、自己資本比率告示に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率を採用しております。

令和2年3月末時点の自己資本比率は10.68%と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は保有する証券化エクスポージャーに関し、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する内容に基づき、自己資本の充実状況が適正であるかを判断するために当該エクスポージャーのリスク・アセット額を適切に算出するための内部管理体制、及び算出手続等を定めております。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法準拠方式または、外部格付準拠方式を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

当行が証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っております。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っております。

マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

出資その他これに類するエクスポージャー又は 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー取引を行っておりません。



金利リスクに関する事項

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号。以下、「開示告示」という。)が改正されたため、平成31年3月末より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

リスク管理の方針及び手続きの概要

・リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では金利リスクについて、「ALM管理において金利が銀行の財務状態上、不利に変動するときに発生する損失(純資産価値の低下または利益の減少)に係るリスク」と定義し、金利リスク管理の対象は、すべての金利付資産、金利付負債及び金利付派生商品としております。

・リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクの管理については、取締役会において、各年度のリスク限度額及びリスク量が増加した場合のディスカッションポイントを設定しております。金利リスクの限度額の遵守状況は、リスク管理委員会では月次で、取締役会では四半期毎にモニタリングを行っています。

・金利リスク計測の頻度

金利リスク量は月末日を基準日として月次で算定しております。

・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

やむを得ず限度超過が予想され、または超過する時には、超過内容、事由の妥当性、対策等を総合的に勘案し取締役会、委員会等の事前承認を得たうえで対応することとしております。

金利リスクの算定手法の概要

・開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

- ①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
0.31年
- ②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
- ③流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
普通預金等の満期のない流動性預金について、過去60ヵ月の流動性預金残高推移を内部コア預金モデルで統計的に分析し、金融庁が定める保守的な前提を考慮してコア預金を算出して満期5年以内に割り当てを行っています。
- ④固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済率や定期預金の早期解約率については、過去60ヵ月の実績値に基づいております。
- ⑤複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した正の金利リスクを合算して算出しています。
- ⑥スプレッドに関する前提
リスクフリーレート金利ショック幅を適用して算出しているため、スプレッドは考慮しておりません。
- ⑦内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
コア預金、貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去60ヶ月の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合には Δ EVE及び Δ NIIに影響を及ぼす可能性があります。
- ⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明
当行の Δ EVEは、資産規模の拡大等に伴い増加しております。
- ⑨計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは監督上の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

・銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ①金利ショックに関する説明
当行ではVaRを用いて、銀行勘定全体の金利リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間における想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
- ②金利リスク計測の前提及びその意味
銀行勘定全体のVaRについて、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間 1年間、信頼区間 99%、保有期間 240日として算定しております。



自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成31年3月末		令和2年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	5,779	231	9,613	384
(iii) 法人等向け	470,025	18,801	523,140	20,925
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	52,973	2,118	60,831	2,433
(vi) 3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii) その他	7,995	319	10,380	415
証券化エクスポージャー	—	—	2,257	90
資産(オン・バランス)計	536,774	21,470	606,224	24,248
オフ・バランス取引等	10,691	427	14,322	572
CVAリスク相当額	14	0	28	1
合計	547,479	21,899	620,574	24,822

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成31年3月末:0百万円 令和2年3月末:0百万円

3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成31年3月末	令和2年3月末
信用リスク(標準的手法)	21,899	24,822
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,074	1,205
単体総所要自己資本額	22,973	26,028

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%



自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

信用リスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成31年3月末					令和2年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	711,026	676,156	14,001	—	—	821,024	779,177	24,690	—	—
国外	57,644	31,161	10,496	47	—	65,378	45,534	6,156	94	—
地域別合計	768,671	707,318	24,498	47	—	886,402	824,712	30,846	94	—
ソブリン向け	66,606	53,157	13,449	—	—	93,487	70,097	23,390	—	—
金融機関向け	26,901	10,001	552	47	—	39,288	24,246	—	94	—
法人向け	511,113	492,807	10,496	—	—	568,193	556,564	7,456	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	151,352	151,352	—	—	—	173,804	173,804	—	—	—
その他	12,695	—	—	—	—	11,628	—	—	—	—
取引相手の別合計	768,671	707,318	24,498	47	—	886,402	824,712	30,846	94	—
1年以下	153,640	124,705	10,764	47	—	171,720	151,818	3,251	94	—
1年超	539,770	525,674	13,734	—	—	625,456	597,708	27,595	—	—
期間の定めのないもの等	75,260	56,938	—	—	—	89,225	75,185	—	—	—
残存期間別合計	768,671	707,318	24,498	47	—	886,402	824,712	30,846	94	—

1) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P30の「貸倒引当金」に記載しております。

2) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

3) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	平成31年3月末		令和2年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	75,976	—	102,257
10%	—	—	—	—
20%	—	54,704	—	61,836
35%	—	151,352	—	173,804
50%	—	—	—	19,217
75%	—	—	—	—
100%	—	486,403	—	526,429
150%	—	—	1,615	—
250%	—	233	—	1,241
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	768,671	1,615	884,786

- (注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
 3. 改正後の告示の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額を計上しております。
 4. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。
 5. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト139.71%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成31年3月末	令和2年3月末
現金及び自行預金	6,473	6,046
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	6,473	6,046
適格保証	15,047	20,014
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	15,047	20,014

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

- グロス再構築コストの額の合計額

平成31年3月末:21百万円 令和2年3月末:31百万円

- 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成31年3月末	令和2年3月末
派生商品取引	47	94
外国為替関連取引及び金関連取引	47	94
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	47	94
グロス再構築コストの額の合計額(B)	21	31
グロスのアドオンの合計額(C)	26	63
(B)+(C)	47	94

- 担保の種類別の額

該当ありません。

- 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成31年3月末	令和2年3月末
派生商品取引	47	94
外国為替関連取引及び金関連取引	47	94
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	47	94
グロス再構築コストの額の合計額(B)	21	31
グロスのアドオンの合計額(C)	26	63
(B)+(C)	47	94



自己資本の充実の状況 (定量的な開示事項)

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成31年3月末		令和2年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	—	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成31年3月末		令和2年3月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	1,615	90
合計	—	—	1,615	90

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有していません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	-	-	-	-
非上場株式等	-	-	-	-
その他出資等	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
売却益	-	-
売却損	-	-
償却	-	-

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
評価損益	-	-

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
評価損益	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和2年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	平成31年3月末
1	上方パラレルシフト	8	20	△4,549	
2	下方パラレルシフト	8,078	6,590	4,570	
3	スティープ化	3	4		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,078	6,590	4,570	
		ホ		ヘ	
		令和2年3月末		平成31年3月末	
8	自己資本の額	69,510		61,679	

(注) 上記「IRRBB 1:金利リスク」の二欄は、「開示告示 別紙様式第11号の2」の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。



報酬等に関する開示事項

【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は連結子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を31百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における役員（ただし、社外役員を除く）の年間報酬額平均をもとに設定しております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成31年4月～令和2年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下のとおりです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業績実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	6	158	126	126	32	-	32

(注) 上記には、当事業年度に退任した取締役1名に対する報酬等が含まれております。

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示規定項目一覧表

財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

令和2年5月15日
株式会社 SBJ銀行
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務及び連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】	総資産当期純利益率・	預証券の期末値、期中平均値 ……	32
経営の組織 ……	資本当期純利益率 ……	【業務運営に関する事項】	
大株主 ……	(預金に関する指標)	リスク管理の体制 ……	14
取締役・監査役 ……	預金平均残高 ……	法令遵守の体制 ……	13
営業所の名称等 ……	定期預金残存期間別残高 ……	中小企業の経営の改善及び地域の	
【主要な業務の内容】 ……	(貸出金等に関する指標)	活性化のための取組みの状況 ……	45
【主要な業務に関する事項】	貸出金平均残高 ……	指定紛争解決機関 ……	裏表紙
事業の概況 ……	貸出金残存期間別残高 ……	【直近2事業年度における財産の状況】	
主要経営指標 ……	貸出金担保別残高 ……	貸借対照表・損益計算書及び	
(主要な業務の状況を示す指標)	支払承諾見返額 ……	株主資本等変動計算書 ……	16-18
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・	貸出金使途別残高 ……	リスク管理債権 ……	30
実質業務純益・コア業務純益・	貸出金業種別残高等 ……	自己資本の充実の状況等について ……	33-41
コア業務純益(投資信託解約損益除く) ……	中小企業等向貸出金残高等 ……	有価証券、金銭の信託 ……	32
資金運用収支、役員取引等収支、	特定海外債権残高5%以上の	デリバティブ取引の時価等 ……	22
その他業務収支 ……	国別残高 ……	貸倒引当金の期末残高及び	
資金運用、調達勘定の平均残高等 ……	預貸率 ……	期中の増減額 ……	30
資金利鞘 ……	(有価証券に関する指標)	貸出金償却額 ……	30
受取利息、支払利息の増減 ……	商品有価証券種類別平均残高 ……	会計監査人の監査 ……	15
総資産経常利益率・	有価証券残存期間別残高 ……	報酬等に関する開示事項 ……	42-43
資本経常利益率 ……	有価証券種類別平均残高 ……		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表 ……	30
-----------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご利用ください。

<https://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索



トップページ



金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2020年3月31日現在)

金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口（金融円滑化窓口）

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

対象店舗：全営業店（両替所を除く）

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

なお、当行ホームページでも随時ご相談を受け付けております。
(受付時間：24時間365日)

詳しくは当行ホームページでご確認ください。

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	経営企画グループ担当役員	全体統括
	金融円滑化管理責任者	与信審査チーム長	担当の統括
		事務企画チーム長	担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業部店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当役席者	営業店の担当者

地域活性化に向けた取組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

これまでに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「四天王寺ワッソ」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。



「四天王寺ワッソ」ボランティア活動(2019年11月)



「神戸ルミナリエ」募金活動(2019年12月)

全国10カ所の支店と4カ所の両替所で お待ちしております。

本支店

本 店 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925

店舗コード001

[被振込専用支店] メールオーダー支店(本店同所)

店舗コード801

[非対面専用支店] インターネット支店(本店同所)

店舗コード802

東京本店営業部 〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階
TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923

店舗コード100

東京支店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階
TEL.03-4530-9321(代) FAX.03-3215-5929

店舗コード004

上野支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階
TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510

店舗コード006

新宿支店 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階
TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320

店舗コード009

横浜支店 〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階
TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561

店舗コード007

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階
TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501

店舗コード010

大阪支店 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階
TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346

店舗コード002

大阪中央支店(大阪支店内) 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階
TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346

店舗コード005

神戸支店 〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階
TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610

店舗コード008

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階
TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003

店舗コード003

ローンセンター

東京ローンセンター
〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階
TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955

新宿ローンセンター
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階
TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022

大阪ローンセンター
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING 心斎橋3階
TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526

両替所

羽田空港第3ターミナル両替所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階
TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445

羽田空港第2ターミナル国内線両替所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階
TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127

羽田空港第2ターミナル国際線両替所
〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル2階
TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154

福岡空港国際線両替所
〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階
TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル 19階(全国銀行協会内)
TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)